

# 四半期報告書

(第70期第3四半期)

自 平成20年10月1日  
至 平成20年12月31日

**大和ハウス工業株式会社**

E00048

## 表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[独立監査人の四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 健治
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06 (6342) 1400
【事務連絡者氏名】	経営管理本部IR室長 土田 耕一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03 (5214) 2115
【事務連絡者氏名】	東京支社経理部長 山田 裕次
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京支社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通四丁目1番1号） 大和ハウス工業株式会社 横浜支店 （横浜市戸塚区品濃町549番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期連結累計期間	第70期 第3四半期連結会計期間	第69期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高（百万円）	1,224,599	402,908	1,709,254
経常利益（百万円）	51,587	16,323	61,290
四半期（当期）純利益（百万円）	25,459	7,547	13,079
純資産額（百万円）	—	637,403	649,440
総資産額（百万円）	—	1,913,862	1,791,052
1株当たり純資産額（円）	—	1,094.98	1,092.04
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	43.95	13.03	22.46
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	33.1	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	41,375	—	△15,738
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△168,910	—	△123,296
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	167,194	—	135,796
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	138,548	98,888
従業員数（人）	—	24,353	23,421

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式がないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	24,353 [13,093]
---------	-----------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

### （2）提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	13,895 [1,919]
---------	----------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
住宅事業	207,374	309,800
商業建築事業	134,734	163,270
リゾート・スポーツ施設事業	16,418	—
ホームセンター事業	16,051	—
その他事業	21,062	—
合 計	395,640	473,071

- (注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する受注高・受注残高を表示しています。  
2. 「リゾート・スポーツ施設事業」「ホームセンター事業」「その他事業」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。  
3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)
住宅事業	216,369
商業建築事業	133,006
リゾート・スポーツ施設事業	16,418
ホームセンター事業	16,051
その他事業	21,062
合 計	402,908

- (注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する売上高を表示しています。(「第5 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」を参照。)  
2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。  
3. 上記金額に消費税等は含んでいません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 当第3四半期連結会計期間の経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融・経済危機を背景とした環境の急変により、企業における生産の減少や設備投資の抑制、さらには雇用情勢の悪化など、極めて厳しい局面となりました。

当業界においても、新設住宅着工戸数は、景気後退に伴う先行き不安や雇用・所得環境の悪化により買い控えの動きが続くなど低調に推移し、厳しい事業環境となりました。

このような経済環境・経済状況のなかで、当社グループは、「大和ハウスグループ第二次中期経営計画－Challenge 2010」の基本戦略に則り、「利益体質の強化」と「将来に向けた収益源の育成」をメインテーマとし、各事業を推進してきました。

特に戸建住宅事業においては、主力商品である「xevo（ジーヴォ）」シリーズの拡販に努めるとともに、「超長期住宅」の普及・促進を目指すプロジェクトのひとつ「超長期住宅先導的モデル事業」へ積極的に参加してきました。

また、同中期経営計画の基本戦略である「総合的な不動産事業の強化」においても、茨城県つくば市にて北関東最大級の大型複合商業施設「iias（イーアス）つくば」をオープンしたのをはじめ、北海道札幌市に「iias札幌」、滋賀県大津市に「フォレオ大津一里山」と3つの大型ショッピングセンターをオープンするなど、当社グループの総合力を活かした収益源の確保に取り組んできました。

さらに、企業の「社会性」の観点から、カンボジア王国で学校に進学できない子供たちへの社会貢献活動として「カンボジア学校建設」への募金活動や、「環境保全」の観点から六甲山の森林保全活動を行ってきました。

以上の結果、売上高は402,908百万円となりました。利益については、不動産市況の悪化による利益率の低下等により、経常利益16,323百万円、四半期純利益は7,547百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

#### <住宅事業>

戸建住宅部門では、国土交通省の「平成20年（第1回）超長期住宅先導的モデル事業」として採択された仕様の、戸建住宅「xevo（ジーヴォ）」を公開し、家族間や第三者間での住み継ぎをコンセプトにした「超長期住宅」の普及・促進を図ってきました。主な取り組みとしては、実際の街中に建つオープンハウス「まちなかジーヴォ」等において、全国一斉キャンペーンを開催し、「超長期住宅」を実現するための仕組みを体感していただくとともに、「これからの良い住まい」のあり方について提案してきました。

賃貸住宅部門では、市街地における営業活動を一層強化し、より生活利便性の良い好立地において、3階建賃貸住宅商品の販売拡大に努めるとともに、都市部での大型物件開発など、暮らしの多様化に対応した事業を展開してきました。

マンション部門では、マンション市況が厳しさを増すなかで、営業力の強化を図るとともに、購入後の「安全・安心」への取り組みや、「資産価値」を維持するための体制を訴求してきました。

住宅リフォーム部門では、営業体制の整備・強化を図り、建物価値や生活機能の向上、環境に対応したりリフォーム提案を積極的に行うなど、より快適に暮らしていただくためのサービスの提供に努めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は217,088百万円となり、営業利益は2,440百万円となりました。

#### <商業建築事業>

商業施設部門では、豊富な土地情報とテナント企業の出店支援ノウハウを活かし、ロードサイド店舗を中心とした企画提案型営業を推進するとともに、大型複合商業施設の開発に注力し、その運営管理とサポート体制の構築を図ってきました。

物流・医療介護・法人施設部門では、大規模な物流センターや生産施設、食品物流施設の建築に取り組むとともに、物流企業における施設の設計・施工から品質管理マネジメント・メンテナンスなどに関する一切を引き受ける「物流不動産ソリューション」を展開してきました。医療介護施設では、医療法人を中心に住宅型有料老人ホーム・高齢者専用賃貸住宅等の高齢者住宅に関する提案を積極的に展開してきました。また、法人施設では、全国展開する法人企業のショールームや事務所等の建築に取り組むなど営業拠点の展開をサポートしてきました。

以上の結果、当事業の売上高は136,392百万円となり、営業利益は19,620百万円となりました。

#### <リゾート・スポーツ施設事業>

リゾート部門では、平成20年9月後半以降の急激な景気悪化に伴い、消費者の節約志向が強まり、余暇の過ごし方も「安・近・短」型が主流を占め、リゾートホテルへのお客様は減少しています。さらに、円高による観光目的の訪日外国人の減少にも影響を受けています。その中で、「安心・安全、おもてなし」を第一に掲げたホテル経営を行ってきました。

スポーツ施設部門では、「NAS Wellness&Spa CLUB芝浦アイランド」（東京都）、「NAS東札幌」（北海道）、「NAS大津一里山」（滋賀県）などの新規出店等を行うとともに、ヨガやダイエットなどの特定プログラムが受講できる短期スキルアップスクールを開講し、新たな顧客獲得に努めています。また、仕事帰りに気軽に立ち寄れる「手ぶら会員」や女性の利用を促進する為の「ファーストレディ会員」など、業界に先駆けて新たな会員種類を展開し、新聞などのマスコミに取り上げられ、会員増に結び付けました。

以上の結果、当事業の売上高は16,419百万円となり、営業利益は167百万円となりました。

#### <ホームセンター事業>

ホームセンター部門では、「ロイヤルホームセンター築港」（岡山県）の改装を行うとともに、「返品交換」「価格」「品質」「在庫」の4つの顧客満足保証を掲げ、お客様第一主義を行動規範とした売場作り、商品開発を進めてきました。

以上の結果、当事業の売上高は16,478百万円となり、営業利益は470百万円となりました。

#### <その他事業>

建築部材の製造販売事業部門では、特に集合住宅向けに「準耐火廊下ユニット」を発売し販売の拡大に努めるとともに、大型商業施設やホテル等の内装工事や看板等の、商環境デザイン工事の受注強化を図りました。

物流事業部門では、引き続き「アセット型3PL」事業推進のため、今春の完成を目指し、新規顧客向け物流センターである「町田物流センター（仮称）」（東京都）の建設に着手しています。また、事業の拡大を目指し、建設部材の共同輸配送のサテライトセンターを、関東エリアは神奈川県海老名市に、北陸エリアは富山県砺波市に設置しました。

都市型ホテル事業部門では、新たに「ダイワロイネットホテル川崎」（神奈川県）を開業したことにより、14か所のダイワロイネットホテルに「大阪第一ホテル」（大阪府）、「ロイトン札幌」（北海道）を加えた全国16か所で展開してきました。

以上の結果、当事業の売上高は34,626百万円となり、営業利益が658百万円となりました。

- (注) 1. 各セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」を参照。）
2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加13,316百万円、投資活動による資金の減少60,278百万円、財務活動による資金の増加80,214百万円となり、あわせて33,252百万円増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末には138,548百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は13,316百万円となりました。これは、主として売上債権や未成工事受入金の回収を促進したことによるものです。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は60,278百万円となりました。これは、商業建築事業及び住宅事業において、大規模商業施設や賃貸用不動産等の有形固定資産の取得を行ったこと、及び不動産開発事業への投資をすすめたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は80,214百万円となりました。これは、市場環境の悪化を受け安定した資金を確保するため、長期借入金による資金調達を行ったことによるものです。

### (3) 対処すべき課題

今後のわが国経済については、世界的な金融・経済危機の深刻化に伴い、当面景気は厳しい状況が続くものと予想されます。当業界においても、住宅ローン減税の規模拡大による効果が期待されますが、雇用・所得環境の改善は見込めず、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような環境の中で、当社グループはよりお客様のニーズにあった商品の開発と拡販に努めるとともに、今後市場拡大が見込める増改築や、大型複合商業施設の管理運営等のストックビジネスへの取り組みを強化し、更なる業績向上に努めていきます。

市況環境が著しく悪化している不動産開発事業についても、ビ・ライフ投資法人の資産運用会社である大和ハウス・モリモト・アセットマネジメント株式会社の子会社化を契機に、新たな出口戦略を構築し、また物件を厳選しながら引き続き投資を行い、優良な不動産物件の開発に取り組んでいきます。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,841百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	599,921,851	599,921,851	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	599,921,851	599,921,851	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	599,921	—	110,120	—	228,786

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

### ① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 20,712,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 574,021,000	574,021	同上
単元未満株式	普通株式 5,188,851	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	599,921,851	—	—
総株主の議決権	—	574,021	—

(注) 上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式を3,000株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式を1,000株含んでいます。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1個を含んでいます。

### ② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大和ハウス工業(株)	大阪市北区梅田3-3-5	20,712,000	—	20,712,000	3.45
計	—	20,712,000	—	20,712,000	3.45

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	1,180	1,330	1,328	1,060	1,087	1,111	1,012	907	867
最低（円）	957	1,136	958	894	935	912	612	686	720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりです。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	土井 洋	平成20年9月30日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

なお、第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）から四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	139,479	100,354
受取手形・完成工事未収入金等	49,942	63,337
有価証券	20	20
未成工事支出金	77,034	72,602
商品及び製品	12,593	12,444
仕掛品	16,157	10,497
材料貯蔵品	5,433	4,325
販売用不動産	310,724	325,891
仕掛販売用不動産	40,837	66,009
造成用土地	3,842	3,841
その他	118,898	103,450
貸倒引当金	△1,329	△897
流動資産合計	773,633	761,877
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	546,913	460,762
減価償却累計額	△234,104	△223,306
建物・構築物(純額)	312,808	237,455
土地	360,227	341,407
その他	146,651	144,309
減価償却累計額	△82,883	△80,356
その他(純額)	63,768	63,952
有形固定資産計	736,804	642,816
無形固定資産	12,595	12,410
投資その他の資産		
投資有価証券	96,400	98,283
敷金及び保証金	169,857	164,956
その他	133,792	119,490
貸倒引当金	△9,219	△8,781
投資その他の資産計	390,829	373,948
固定資産合計	1,140,229	1,029,175
資産合計	1,913,862	1,791,052

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成20年12月31日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	153,577	189,860
短期借入金	25,376	11,918
1年内返済予定の長期借入金	2,660	1,595
コマーシャル・ペーパー	68,000	20,000
未払法人税等	2,780	23,163
未成工事受入金	75,929	58,628
賞与引当金	10,781	21,167
完成工事補償引当金	7,059	6,572
その他	137,230	151,418
流動負債合計	483,394	484,323
固定負債		
長期借入金	314,739	193,376
長期預り敷金保証金	217,186	204,287
退職給付引当金	128,028	124,169
その他	133,110	135,453
固定負債合計	793,064	657,287
負債合計	1,276,459	1,141,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金	226,824	226,824
利益剰余金	391,530	381,479
自己株式	△19,549	△19,534
株主資本合計	708,925	698,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,627	13,432
土地再評価差額金	△77,857	△79,195
為替換算調整勘定	△1,494	△556
評価・換算差額等合計	△74,724	△66,320
少数株主持分	3,201	16,869
純資産合計	637,403	649,440
負債純資産合計	1,913,862	1,791,052

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年12月31日)

売上高	1,224,599
売上原価	975,484
売上総利益	249,114
販売費及び一般管理費	※1 196,543
営業利益	52,571
営業外収益	
受取利息	1,087
受取配当金	1,283
持分法による投資利益	261
デリバティブ決済益	806
デリバティブ評価益	2,510
雑収入	4,143
営業外収益合計	10,093
営業外費用	
支払利息	3,702
貸倒引当金繰入額	137
デリバティブ決済損	431
デリバティブ評価損	2,933
雑支出	3,872
営業外費用合計	11,077
経常利益	51,587
特別利益	
固定資産売却益	552
その他	2
特別利益合計	554
特別損失	
固定資産売却損	261
固定資産除却損	1,141
減損損失	63
投資有価証券評価損	6,817
貸倒引当金繰入額	316
その他	356
特別損失合計	8,956
税金等調整前四半期純利益	43,185
法人税、住民税及び事業税	16,748
法人税等調整額	1,376
法人税等合計	18,125
少数株主損失(△)	△399
四半期純利益	25,459



当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	402,908
売上原価	321,294
売上総利益	81,614
販売費及び一般管理費	※1 64,150
営業利益	17,463
営業外収益	
受取利息	358
受取配当金	463
デリバティブ決済益	230
デリバティブ評価益	2,933
雑収入	1,528
営業外収益合計	5,513
営業外費用	
支払利息	1,390
貸倒引当金繰入額	77
持分法による投資損失	220
デリバティブ決済損	105
デリバティブ評価損	2,960
雑支出	1,900
営業外費用合計	6,654
経常利益	16,323
特別利益	
固定資産売却益	20
その他	0
特別利益合計	21
特別損失	
固定資産売却損	17
固定資産除却損	155
減損損失	46
投資有価証券評価損	5,376
その他	44
特別損失合計	5,640
税金等調整前四半期純利益	10,704
法人税、住民税及び事業税	3,500
法人税等調整額	△349
法人税等合計	3,150
少数株主利益	7
四半期純利益	7,547

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	43,185
減価償却費	28,644
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,858
受取利息及び受取配当金	△2,371
支払利息	3,702
持分法による投資損益 (△は益)	△261
固定資産除売却損益 (△は益)	850
減損損失	63
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,817
売上債権の増減額 (△は増加)	13,077
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,530
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	17,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,456
その他	△16,147
小計	82,780
利息及び配当金の受取額	1,886
利息の支払額	△2,654
法人税等の支払額	△40,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△131,670
有形固定資産の売却による収入	1,082
投資有価証券の取得による支出	△18,963
投資有価証券の売却による収入	57
子会社株式の取得による支出	△10,613
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	595
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△149
敷金及び保証金の差入による支出	△4,891
その他	△4,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,708
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	48,000
長期借入れによる収入	123,600
長期借入金の返済による支出	△1,172
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△117
自己株式の取得による支出	△120
自己株式の売却による収入	51
配当金の支払額	△13,902
債権流動化による収入	3,005
債権流動化の返済による支出	△4,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,659
現金及び現金同等物の期首残高	98,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 138,548

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間中に2社を設立し、連結の範囲に含め、株式会社ダイワハウス中部他5社は合併等により連結の範囲から除外しています。</p> <p>また、第2四半期連結会計期間中においては、2社を設立し連結の範囲に含めています。</p> <p>当第3四半期連結会計期間中においては、4社を設立等により連結の範囲に含め、事業終了により1社を連結の範囲から除外しています。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社数 56社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。</p> <p>この変更により、第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4,160百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p> <p>(3) 「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。</p> <p>ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p>

**【簡便な会計処理】**

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)													
1	<p>保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>大連大和中盛不動産有限公司</td> <td>1,333百万円 (100,000千RMB)</td> </tr> <tr> <td>大和ハウスリート投資法人</td> <td>15,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,333</td> </tr> </table> <p>[RMB：中国人民币]</p> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">28,738百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">48百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">182百万円</p> <p>(5) 金融機関が店舗建物所有者に代預託を行った敷金・保証金に対して保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">8,902百万円</p> <p>(6) 得意先のリース契約について、リース会社に対し債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">3百万円</p>	大連大和中盛不動産有限公司	1,333百万円 (100,000千RMB)	大和ハウスリート投資法人	15,000	計	16,333	1	<p>保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>大連大和中盛不動産有限公司</td> <td>1,430百万円 (100,000千RMB)</td> </tr> <tr> <td>青海開発特定目的会社</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,670</td> </tr> </table> <p>[RMB：中国人民币]</p> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">26,815百万円</p> <p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">58百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">184百万円</p> <p>(5) 金融機関が店舗建物所有者に代預託を行った敷金・保証金に対して保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">7,145百万円</p> <p>(6) 得意先のリース契約について、リース会社に対し債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">21百万円</p>	大連大和中盛不動産有限公司	1,430百万円 (100,000千RMB)	青海開発特定目的会社	240	計	1,670
大連大和中盛不動産有限公司	1,333百万円 (100,000千RMB)														
大和ハウスリート投資法人	15,000														
計	16,333														
大連大和中盛不動産有限公司	1,430百万円 (100,000千RMB)														
青海開発特定目的会社	240														
計	1,670														
2	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">2,141百万円</p>	2	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">1,324百万円</p>												

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)					
※1	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与賞与</td> <td>75,743百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>6,670</td> </tr> </table>	従業員給与賞与	75,743百万円	賞与引当金繰入	6,670
従業員給与賞与	75,743百万円				
賞与引当金繰入	6,670				

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)					
※1	<p>販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員給与賞与</td> <td>20,138百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td>6,421</td> </tr> </table>	従業員給与賞与	20,138百万円	賞与引当金繰入	6,421
従業員給与賞与	20,138百万円				
賞与引当金繰入	6,421				

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成20年12月31日現在) 現金預金勘定 139,479百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 930 <hr/> 現金及び現金同等物 138,548

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 599,921千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 20,733千株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
- 配当に関する事項  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,902	利益剰余金	24.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	216,369	133,006	16,418	16,051	21,062	402,908	—	402,908
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	719	3,386	1	427	13,563	18,097	(18,097)	—
計	217,088	136,392	16,419	16,478	34,626	421,006	(18,097)	402,908
営業利益	2,440	19,620	167	470	658	23,357	(5,893)	17,463

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	701,807	365,953	47,551	48,360	60,926	1,224,599	—	1,224,599
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,377	12,072	28	1,386	46,249	61,113	(61,113)	—
計	703,185	378,025	47,580	49,746	107,175	1,285,712	(61,113)	1,224,599
営業利益又は営業損失(△)	24,305	43,749	△240	1,136	1,747	70,698	(18,126)	52,571

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- ① 住宅事業 戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
- ② 商業建築事業 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
- ③ リゾート・スポーツ施設事業 リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツ施設事業
- ④ ホームセンター事業 ホームセンター事業
- ⑤ その他事業 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、住宅事業で3,957百万円、商業建築事業で15百万円、リゾート・スポーツ施設事業で0百万円、ホームセンター事業で179百万円、その他事業で8百万円それぞれ減少しています。

**【所在地別セグメント情報】**

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、記載を省略しました。

**【海外売上高】**

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

(1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,094.98円	1株当たり純資産額	1,092.04円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	43.95円	1株当たり四半期純利益	13.03円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	－円
(注)		(注)	
1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。		1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため記載していません。	
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。		2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。	
四半期純利益（百万円）	25,459	四半期純利益（百万円）	7,547
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	普通株主に帰属しない金額（百万円）	－
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	25,459	普通株式に係る四半期純利益（百万円）	7,547
普通株式の期中平均株式数（千株）	579,227	普通株式の期中平均株式数（千株）	579,205

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。